

インキュベーション事業 2024年度活動報告

Incubation Report

Vol.16

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

全国29施設、入居企業数477者。 中小機構は国内最大級のインキュベーション事業者です

インキュベーションは、英語の「Incubation（卵などがふ化する）」という意味で、これになぞらえ、新しいビジネスの成長・事業化を促進することを「Business Incubation：BI」と呼びます。

新事業創出に注力いただくために、中小機構がビジネス拠点の設置や組織運営、資金繰りといった経営課題のクリアをサポートする、それが中小機構のインキュベーション事業です。公的セクターとしての特性、規模、ネットワークを活かし、入居企業の成長を支援するとともに、将来に向けて新産業の創出や地域経済の発展への貢献を目指しています。



インキュベーション事業 2024年度 活動報告目次

Incubation Report Vol.16 CONTENTS

BI活動事例

- P.03 東京大学を中心にした大学発スタートアップや
地域のディープテック系スタートアップの創業と成長を支援する
インキュベータ
(東大柏ベンチャープラザ)

入居・卒業企業活動事例

- P.05 <卒業企業に聞く!>力制御技術でロボットを巧みに操作、
「フィジカルな苦役のない世界」を目指す
(株式会社人機一体／立命館大学BKCインキュベータ卒業企業)
- P.07 データ分析やAI活用を駆使し最適な課題解決策を提案、
顧客の徹底的な理解が不可欠
(株式会社METRIKA／慶應藤沢イノベーションビレッジ(SFC-IV)入居)
- P.09 50年ぶりの新方式による電子ビーム生成技術で検査、
半導体の微細化に対応
(株式会社Photo electron Soul／名古屋医工連携インキュベータ(NALIC)入居)
- P.11 微生物で植物成分を生産、農業に依存しない
次世代型サプライチェーンの構築へ
(ファーマランタ株式会社／いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)入居)
- P.13 離れた相手でも同じ空間にいる感覚で
コミュニケーションできるシステム、「どこでもドア」の実現へ
(MUSVI株式会社／ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)入居)

インキュベーション事業活動

- P.15 インキュベーション事業概要 (2024年度)
- P.16 インキュベーション事業トピックス (2024年度)

入居企業の活動

- P.19 入居企業トピックス (2024年度)

インキュベーションと支援策

- P.21 データで見るインキュベーション
- P.22 中小機構と関係機関の支援策ミニガイド

発行にあたって

中小企業基盤整備機構(中小機構)は、国の中小企業政策・スタートアップ政策の実施機関として、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています。

中小機構の運営するビジネス・インキュベーション施設は、入居企業に対する事業スペースの提供のみではなく、地域の自治体、大学等や支援機関と連携して、様々な経営支援の提供により、新事業展開の促進を図っているところです。

2025年6月現在で、29施設477者の方が、中小機構のインキュベーション施設に入居されています。中小機構は国内最大規模のインキュベーション事業者として、新産業の創出や地域経済の発展に貢献しています。特に近年はビジネス機会やネットワークの提供を強化。施設に常駐するインキュベーションマネージャーや中小機構地域本部の担当職員は中小機構の支援のみならず他の公的支援に関しても情報提供や繋がりづくりを行っています。

本誌では、2024年度における経営支援の具体的な事例や、入居企業の方の声をご紹介しますことで、インキュベーション事業の内容をより分かりやすく理解いただけるように編集しました。本誌をご覧になっていただくことで、中小機構のインキュベーション事業にご関心を持っていただければ幸いです。

巻末にお問い合わせ先を記載していますので、ご連絡いただくようお願いいたします。

2025年9月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
創業・スタートアップ支援部 石井 芳明

東大柏ベンチャープラザ

千葉県柏市・柏の葉エリアには、東京大学、千葉大学、国立がん研究センター、産業技術総合研究所など、国内有数の研究機関が集積している。また、公的インキュベーション施設の東葛テクノプラザ、ライフサイエンス分野の研究開発を支援するシーズ近接型施設の三井リンクラボ、大規模なコワーキングスペースを持つ柏の葉オープンイノベーションラボ（KOIL）等、スタートアップが事業を育みやすい環境が整っている。この柏の葉エリアに立地し、東京大学柏キャンパスに隣接する東大柏ベンチャープラザでは、最先端の知の集積を生かし、産学公のネットワークと連携して企業の成長をサポートしている。

東京大学を中心にした 大学発スタートアップや地域の ディープテック系スタートアップの 創業と成長を支援するインキュベータ

所在地	〒277-0882 千葉県柏市柏の葉5-4-19
竣工	2004年6月
延床面積	2,856㎡
URL	https://www.smrj.go.jp/incubation/tkv/index.html



東大柏ベンチャープラザ外観

インキュベータ概要

東大柏ベンチャープラザは、中小企業基盤整備機構（中小機構）が東京大学、千葉県および柏市から要請を受け、2004年7月に東京大学柏キャンパスに隣接するエリアに開設した大学連携型起業家育成施設（インキュベータ）である。居室は、全室ウエットラボ（研究室）仕様で、「P2レベル」までの実験が可能。1階の居室は、耐床荷重 2.0t/平方メートル、天井高 5m、高圧受電が可能で、簡易な試作工場としても利用できる。全館機械警備により 24 時間の利用が可能、加えて共用の会議室、商談コーナー、リフレッシュコーナーを備えており、ユーティリティも充実している。

特徴的な支援活動

入居企業支援：入居企業それぞれに合った個別支援メニュー

東大柏ベンチャープラザには、様々な業種やステージの企業が入居している。そのため、入居企業それぞれに合った個別支援メニューを策定している。入居企業の規模、開発状況、事業内容等に応じて、各企業と綿密なコミュニケーションの下、助言等を行っている。一方、スタートアップ支援においては高度な専門性を要する課題も出てくるため、インキュベーションマネージャー（IM）だけで課題解決につながらない場合には、IM が持つネットワークを活用し、エリア内外の専門家に協力を仰いでいる。スタートアップのみならず、支援側においてもヒトとヒトのネットワークづくりが大切になる。

地域連携：柏の葉エリアの産業エコシステムの形成

今、私たちがしなければならないのは、10～15 年後に向けて世界的な競争力を持てる国内産業を創ること。2022 年に政府から「スタートアップ育成 5 年計画」が示されたが、日本の産業の転換を起こすには「人材の流動化」と「海外展開」がポイントとなる。特に「人材の流動化」については、世界の中でも労働市場が硬直的な日本において、人材の流動化を起こすようなきっかけづくり、雰囲気づくりが必要となる。世界的に成功しているエコシステムは、組織の結び付きにとどまらず、組織を越えてタレント（人材）が流動している。企業をはじめ、研究機関、金融機関などの間で人材の交流が進むと協業の垣根も低くなる。

産業エコシステムの形成においては、エリア内だけでなく、エリアを越えた企業間において新しいビジネスが回るシステムを作ることが肝要となる。あくまで目的は、スタートアップのみならず大企業、地元の中小企業も含めた産業の活性化、雇用の創出にある。柏の葉エリアにおいて、柏市の地元大手企業である三協フロンテアが、主力製品の「モバイルスペース」に、東大柏ベンチャープラザの入居企業である Yanekara の「オフグリッド給電システム」を採用したという成功事例も出てきている。

東大柏ベンチャープラザでは、柏の葉エリアを中心としたオープンイノベーション拠点とすべく、研究機関、行政機関、支援機関のネットワークを強化し、東京大学、千葉県、柏市、国立がん研究センター、三井不動産との連携をメインに様々な取り組みを行っている。

国立がん研究センターがTXアントレプレナーパートナーズ(TEP)と共催するイベント「メディカルデバイスイノベーションin 柏の葉」では、入居企業で生体親和性に優れたポリマー材料を開発するインテリジェント・サーフェスが国立がん研究センターの共同研究につなげたり、ピッチで登壇した、手術支援用ロボットシステムを開発するF.MEDにスター精密が出資を決めたりするなど、複数の成果が出ている。

また、日本医療研究開発機構(AMED)の「令和6年度橋渡し研究プログラム(大学発医療系スタートアップ支援プログラム)」において、国立がん研究センターが「サイエンスでがん医療の未来を創造する大学発医療系スタートアップ支援拠点」として採択され、中小機構の関東本部(東大柏ベンチャープラザ)がその連携協力機関となっている。



「メディカルデバイスイノベーションin 柏の葉」で登壇

主な入居企業の概要

・株式会社アルガルバイオ



algal bio

「Cultivating Algae's Potential, For a Better Future 藻類の研究開発で、

人々と地球の未来に貢献する」をスローガンとし、東京大学における20年の研究成果を基に2018年に創業した藻類バイオスタートアップ。独自に保有する数千種類の微細藻類の株から効率的に機能性を持つ脂肪酸やカロテノイドを生産させ、食品、医療、燃料など様々な分野への応用を目指している。

・株式会社 Pale Blue



Pale Blue

小型衛星用のエンジンを開発する東京大学発ベンチャー。大学所属中に水を用いた小型衛星用エンジンの研究開発に成功し、この成果を利用した水エンジンの製造販売を行う。安全無毒な水を推進剤として用いることで、これまで実現不可能であった、国際宇宙ステーション等の有人宇宙施設へのエンジン持ち込みが可能となる。「第22回 Japan Venture Awards」において、浅川純代表取締役が「中小機構理事長賞」を受賞(2022年12月)。

・株式会社 Yanekara



Yanekara

「地球に住み続ける」をミッションとする東京大学発のディープテック・スタートアップ。

土木技術で水力資源を活用し大型発電所を建設した「20世紀の黒部ダム」に対し、ソフトウェア技術で太陽光・蓄電池・電気自動車(EV)などの分散型電源を統合する「21世紀の黒部ダム」の構築を目指している。EV充電コントローラ「YaneCube」は、既設のEV普通充電コンセントに工事不要でプラグインできる特徴が評価され、物流企業、インフラ企業、自治体への採用実績がある。

これからのインキュベータ

スタートアップを取り巻く環境は、年々大きく変化している。技術は加速度的に進化し、新たなビジネスモデルが次々と登場している。そのため、従来のインキュベータのかたちでは通用せず、支援機関が提供するサービスも常にアップデートする必要がある。スタートアップエコシステムの構築も同様。ただし、シリコンバレーをそのまま模倣することが解決策ではない。日本に適したモデルやスタイルを作り上げることが重要である。東大柏ベンチャープラザが拠点を構える柏の葉エリアが、未来の市場を創る先導的な役割を果たすことができるよう、関係機関と連携し、さらなる高みを目指していきたい。



東大柏ベンチャープラザ 支援スタッフ一同

卒業企業に聞く！
立命館大学BKCインキュベータ卒業



株式会社人機一体

力制御技術でロボットを巧みに操作、
「フィジカルな苦役のない世界」を目指す



金岡 博士
代表取締役

鉄道設備などのインフラメンテナンスにおいては、多くの危険作業を手で行っていました。立命館大学BKCインキュベータ卒業企業の人機一体は、独自の力制御技術を駆使し、人が巧みに操るロボットに作業させることで「あまねく世界からフィジカルな苦役を無用とする」ことを目指します。同社の代表取締役であり、技術開発を主導した金岡博士に、そのロボットの実用化に至る経緯と将来展望について伺いました。（2024年12月取材）



起業、会社のおいたち

― 会社設立の経緯をお聞かせください

大きなキッカケとなったのが、東日本大震災で起きた福島第一原子力発電所の事故です。当時、立命館大学でロボット工学の研究をしていましたが、こうした災害事故現場でこそロボットが生かされるべきだったのに、実際は期待されるほどには役に立たないことが白日の下にさらされ、とても悔しい思いをしました。技術的には可能であっても、現場で実稼働できるロボットがなかったのです。大学の研究者として論文を積み上げて成果を上げてもロボットが世の中に普及しない、だったらロボット工学技術を社会実装する道を選ぶべきではないかと、起業を決意しました。

― 「人機一体」はユニークな社名ですね

ロボットを使って人の能力を高めたいというのが元々の発想としてあります。「超人」や「超能力」などの表現がありますが、先端ロボット工学技術を使い、ビジネスとしてうまく回すことで実現しようというわけです。人と機械、そのほかの様々なものとの相乗効果（シナジー）を生むことが大事だという考え方から、社名は最初、「マンマシンシナジーエフェクタズ」でした。しかし長くて覚えてもらえなかったのが、人が馬を巧みに乗りこなす「人馬一体」の「馬」を機械の「機」に置き換えた「人機一体」という、日本語のわかりやすい名前に変更しました。



事業の展開と現在

― 御社のコアとなる技術について教えてください

特徴的な技術として、ロボットが外界の力をうまく操る「力・トルク制御」と、人がロボットをうまく操る「パワー増幅/バイラテラル制御」があります。これらはロボットの力を制御しながら人が巧みに操ることができるようにする技術ですが、私たちのほかに実用化した例は見当たりません。一般的に使われる産業用

ロボットは、位置や速度を制御しており、決められた動きの反復運動は得意ですが、未知の環境下で物を動かすことには適していません。実は人の場合、物の位置が正確に分からなくても、何となく手を動かし、何かに触ったら反力を感じて物の存在を認識するという力制御をやっています。私たちの技術を使えばロボットでそれと同様のことが実現できます。高所など人が直接行くには危険な場所、初めて行く現場であっても、遠隔操作で人の代わりにロボットが作業を行うことができるようになります。

こうした力制御技術の基本的な部分は立命館大学で培いましたが、人がロボットを遠隔で操作するコックピット（操縦室）など、ハードウェア周りの構造は耐久性も考えてきちんと設計する必要があり、会社を立ち上げてから開発しました。

― 実用化した事例としてどのようなものがありますか

鉄道路線のメンテナンス用に西日本旅客鉄道（JR西日本）、日本信号と共同開発した「多機能鉄道重機」があります。高所作業車には昇降・伸縮するクレーンブームがあり、その先端に力制御技術を導入した人型上半身ロボットが取り付けられています。地上の操縦室に乗った人がロボットを遠隔操作して高所作業を行うものです。落下や感電などのリスクがある高所に人が上る必要がなくなり、ロボットは人より大きな力を発揮できるので省力化・省人化にも貢献できます。



「多機能鉄道重機」（写真提供：JR西日本/日本信号）

会社情報

会社名	株式会社人機一体
代表取締役	金岡 博士
所在地	本社：滋賀県草津市青地町648-1 福島拠点：福島県南相馬市原町区萱浜 字葉掛場45-245
事業概要	先端ロボット工学技術に基づく新規事業開発 支援のための知的財産活用サービス
URL	https://www.jinki.jp

会社略歴

2007年10月	立命館大学発「マンマシンシナジーエフェクタズ株式会社」を設立
2010年 3月	マスタスレーブシステムに適した「力順送型バイラテラル制御」を発明
2015年10月	商号を「株式会社人機一体」に変更
2018年 6月	本社を立命館大学BKCインキュベータから滋賀県草津市の新社屋に移転
2020年 1月	課題解決型サブスクリプションサービス「人機プラットフォーム」を開始
2022年 5月	西日本旅客鉄道（JR西日本）の草津訓練線の実証試験を開始
2024年 7月	JR西日本、日本信号と共同開発した汎用人型重機が鉄道営業線で実用化

鉄道路線のメンテナンスは通常、電車が走らない夜中に行っているのですが、人手での高所での重作業・危険作業が残っていました。作業員の高齢化が進み、新たに人も集まりづらい状況であり、なんとか機械化できないかというのが長年の課題でした。大手メーカーにその話を持ち掛けても既存の発想では専用ロボットを作るしかなく、多種多様な作業に対応させるには多額の費用がかかってしまうという問題がありました。かといって汎用ロボットは誰も作ろうとしなかった、そこで私たちに声がかかったのです。

製品開発に当たり、日本信号にメーカーとなって製品化してもらうように、JR西日本から働きかけていただきました。私たちはロボット工学技術の知的財産を使ってJR西日本のニーズに合うソリューションを提供し、試作機まで作りますが、製品までは作らないというスタンスです。大学に在籍していた時にも経験しましたが、技術があるからといってメーカーに直接アプローチしても、相手にしてもらうことは難しい、一方でユーザーが具体的な用途で欲しいと言えば、メーカーは作る気になるわけです。このようなユーザー主導でメーカーを巻き込むスキームは、ほかの分野にも応用が可能であり、実際に様々な企業とプロジェクトを組み始めています。

そして、これから

— 今後の展開について、教えてください

鉄道分野の成功事例をほかの分野にも横展開していきます。例えば電力や土木、道路などのインフラメンテナンスでも、危険

作業の現場では人からロボットへの代替が必要とされており、そこに向けた開発を進めていきます。また、二次的災害の危険性があったり、人が生存できない環境下にあったりするところでも私たちのロボット工学技術を有効活用できる機会があります。

— そのように適用範囲を拡大するための仕組みも必要ですね

力制御を必要とする作業は、クレーンを使うような空間的な場所だけでなく、パワーショベルを使うような平面的な場所があったり、動きも回転運動や並進駆動を利用するものがあつたりします。そのような様々な場所や動きに適応できるように要素をユニット化します。これらを組み合わせることで、高所作業だけでなく、水中作業、精密土木作業、廃棄物処理など様々な用途に対応できるプラットフォームを構築します。

私たちは当面、知財とソリューションを提供することに徹し、製品化するメーカーや利用するユーザーと組むことで開発を進めますが、それだけでは広がりには限界があります。そこで様々な用途に使える汎用ロボットを保有する運用企業が間に入るRaaS（Robotics as a Service）の導入を検討しています。その運用企業が定額制のサブスクリプションサービスを提供することでユーザーは使用料を払うだけでロボットを使うことができ、初期費用だけでなくメンテナンスやオペレータ育成などの負担も抑えられます。運用企業が持つロボットは様々なユーザーの用途に使い回せるので、ビジネスとして成り立つわけです。私たちは将来的に子会社を運用企業とすることで関わりたいと思っています。そのようにしてロボットを普及させることで、人間が行っていた様々な「苦役」を無用とする世界を創ることを目指します。

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

当初、立命館大学が管理する「テクノコンプレクス」の研究室を借りていたのですが、近隣に適度なスペースを適度な費用で借りられる立命館大学BKCインキュベータができたので入居を決めました。当時は会社を立ち上げたばかりで、技術はあっても、どのようなビジネスをするのか明確ではありませんでした。そのような時期にインキュベータに入ること、大学の中の落ち着いた環境で、じっくりと事業の方向性について考えることができました。

BI紹介

立命館大学BKCインキュベータ

立命館大学BKCインキュベータは、大学等の知的資産を活用しながら、産学官連携の強化、地域産業の技術の高度化、新事業の創出・育成を目的とする賃貸施設です。インキュベーションマネージャーが常駐し、事業計画の策定・資金調達・産学連携支援や中小機構及び連携する機関の支援を受けることができます。

元教員としては、通い慣れた大学とのつながりを維持できたこともプラスでしたし、職員の皆様からの温かいサポートが受けられて、精神的負荷の強いシード期のスタートアップとしては本当に助けられました。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

起業すること自体、想像していた以上に辛いので、正直あまりお勧めはしませんが、それでもやろうという覚悟ができていく人にとって、インキュベーション施設はとても助けになってくれる存在と言えます。ぜひ入居を検討していただければと思います。

〒525-8577
滋賀県草津市野路東1-1-1
（立命館大学びわこ・くさつキャンパス内）
<https://www.smrj.go.jp/incubation/rits-bkci/index.html>



株式会社METRIKA

「事業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進したい」。そんな想いから、データ分析やAI（人工知能）の活用を検討する企業が増えています。その中で、慶應藤沢イノベーションビレッジに拠点を構えるMETRIKAは、データ分析やAIを目的ではなく手段として捉え、顧客の課題を深く理解し、その本質を見極めることで最適な解決策を導き出すことを目指しています。この取り組みや今後の展望について、代表取締役の小林凌雅氏にお話を伺いました。（2024年11月取材）

データ分析やAI活用を駆使し 最適な課題解決策を提案、 顧客の徹底的な理解が不可欠

起業、会社のおいたち

— 会社設立の経緯をお聞かせください

私は慶應義塾大学で統計学や機械学習の講師を務める傍ら、様々な企業との共同研究に携わってきました。その中で、データ分析には限界があることを実感しました。それは、ビジネスやシステムの設計が伴わなければ、データ分析単体では十分な価値を生み出せないと感じたからです。当時、私は大学での研究に没頭し、データ分析そのものが目的化していました。しかし、それでは社会に対して真の価値を提供できないと痛感しました。そうした経験を通じて、データ分析と社会をつなぐ架け橋となるような仕事をしたいと考えるようになり、2021年4月に起業しました。

— 社名の由来を教えてください

社名「METRIKA」は、ラテン語で「測る」を意味する「Metricus」に由来しています。また、統計学の分野で100年以上の歴史を持つ学術誌「Biometrika」や、経済学において最も古い学術誌の一つである「Econometrica」からも影響を受けています。この名前には、学術分野を出発点とした私たちの理念と、計測や分析を通じて価値を創出したいという想いが込められています。

事業の展開と現在

— 御社は、どのような事業を展開しているのでしょうか

私たちは、データ解析やAIの活用を通じて、企業の課題解決を支援しています。単なるデータサイエンスの提供にとどまらず、事業への具体的な落とし込みやシステム開発までを通してサポートすることにこだわっています。そのため、まずは顧客のニーズを丁寧に聞き取り、その企業を徹底的に理解し、歴史や文化を尊重しながら最適な解決策を共に模索することを大切にしています。こうした姿勢が、問題解決を築くための基盤となっています。

これまでの事例としては、卸売業におけるデータフロー構築支援、精密機器メーカーの生産効率化を目的としたアルゴリズム開発、消費財メーカーの在庫管理システムの刷新などがあります。

また、当初想定していなかった社員向けのデジタル教育を依頼されたケースもありました。

— 御社の強みを教えてください

私たちの強みは、データサイエンスにとどまらず、ビジネスやクリエイティブの領域まで幅広くカバーしている点にあります。データサイエンスの分野だけでも競争力を持っていますが、それに加えて、他の分野との統合的なアプローチを実現していることが、他社にはない大きな特徴です。

さらに、顧客を深く理解しようとする姿勢も私たちの重要な強みです。その象徴的なエピソードとして、日本の製造業を代表する老舗メーカーとの出会いが挙げられます。この企業からは、歴史や経営理念について丁寧に教えていただきました。例えば、社員を決してリストラしない方針や、パートナー企業を育てるといった文化が根付いていました。このような顧客の価値観や背景を深く理解することで、初めて適切な提案が可能になります。この経験は、その後の他の顧客への提案プロセスにも生かされています。

また、私たちの経営方針である「産業を興して社会に貢献する」という理念は、この老舗メーカーの行動規範からも影響を受け



小林 凌雅 代表取締役



「湘南ベルマーレ」試合会場でのイベント
©SHONAN BELLMARE

会社情報

会社名	株式会社METRIKA
代表取締役	小林 凌雅
所在地	神奈川県藤沢市遠藤4489番105号 慶應藤沢イノベーションビル210 本社：東京都渋谷区恵比寿南一丁目20番15号 アトリウム恵比寿南一丁目ビル5階
事業概要	データ解析やAIを活用した企業の課題解決ソリューションの提供
URL	https://www.metrika.jp

会社略歴

2021年 4月	株式会社METRIKAを設立
2022年 4月	本社を東京都渋谷区道玄坂へ移転
2022年 4月	慶應藤沢イノベーションビル210に拠点を新たに立ち上げ
2023年 7月	京都市「toberu 2号館」に拠点を新たに立ち上げ
2024年 2月	本社を東京都渋谷区恵比寿南へ移転

ています。例えば、コロナ禍において自治体向けのオンライン診療システムを構築する案件を手掛けたのも、社会貢献の一環として取り組んだ事例です。さらに、プロサッカークラブ「湘南ベルマーレ」のオフィシャルクラブパートナーとして、試合会場イベントを開催するなど、地域社会への貢献にも取り組んでいます。

— そのような強みをなぜ発揮できるのでしょうか

私たちはアカデミア出身者が多く、AIの仕組みや様々な分析手法を深く理解しています。しかし、前述のように、真の価値を生むのはその知識だけではありません。ある顧客から、「データ分析以外のことをこれほど聞かれたのは初めてだ」と言われたことがあります。それは、適切なデータ分析を行うためには、まず「どのように使うのか」を理解することが不可欠だからです。

私たちは、顧客の課題を突き詰めて検討する中で、「それはデータ分析では解決できない」とはっきりお伝えすることもあります。重要なのは、顧客が「何をしたいのか」を正確にくみ取り、それをデザインに落とし込むことです。このため、私たちのチームには、様々な分野で専門的なスキルを持つメンバーが集まっています。これにより、顧客のニーズに応じた最適な提案を実現しています。

そして、これから

— 今後の展望について、どのようにお考えですか

私たちが目指すのは、顧客に共通する課題を見だし、それを解決することです。企業の沿革や背景はそれぞれ異なりますが、同じような課題を抱えているケースは少なくありません。ある顧客で導き出した解決策を、分野の異なる他の顧客にも応用できないかを常に意識し、サービスの質を落とすことなく、より多くの人々に展開できる設計を追求しています。

また、私たちは「Think Good (より良い世界を創る)」を会社のビジョンとして掲げています。データ分析は、金融、製造、医療など多岐にわたる分野に応用されており、その汎用性の高さが特徴です。特定の分野に絞らないことで、対象とするマーケットを広げ、多様な分野で関わる人々にデータ分析を通じて幸せを届けることが、より良い世界の実現につながると信じています。生まれ育った日本の産業の発展にも貢献したいと考えています。この想いを胸に、様々な分野で価値を創出することを目指しています。

インキュベーションの利用

■ 入居のきっかけ、入居して良かったこと

大学に在籍していたころから、インキュベーション施設の存在は知っていました。アカデミアとのつながりを保ちながら、産業界への還元が可能な拠点を探していたこともあり、入居を決めました。施設のスタッフの方々は非常に親切で、会社の状況を丁寧に把握しようとして下さったり、困りごとがないかを気にかけて下さったりと、大変助かっています。

■ 今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

自治体との連携などをはじめ、施設のスタッフの方々が多くのきっかけを作ってくださいました。他のインキュベーション施設では、そこまで親身になって応援してもらえることは少ないと思います。まだ拠点が決まっていないスタートアップの方には、ぜひこの施設への入居を検討してほしいと思います。

担当マネージャーからのコメント

慶應藤沢イノベーションビル210
チーフインキュベーションマネージャー
清水 仁司



組織ごとにバラバラで存在するデータベースを、あたかも一つのデータベースのように簡単に統合する仕組みを作るという、壮大な理想を掲げてスタートしたMETRIKAです。

老舗メーカーのDX推進や、大企業の経営統合におけるデータ連携などを手掛け、施設の卒業に向けて順調に業績を伸ばしています。

小林社長の独自の感性とチームのバランスにより、データ周りにとどまらず、経営課題の解決からデジタル教育まで、ビジネスの領域が広がっています。

数理統計という難しい分野の専門家ですが、色々なことを学ぼうとし取り組んでいる姿、愛犬にベッタリの人柄がお客さんを惹き付けているのでしよう。

業容拡大の中で新たな課題も見えてきていますが、METRIKAの独自性を大切にしたいブレない経営で、スケールアップされることを期待しています。

BI紹介

慶應藤沢イノベーションビル210 (SFC-IV)

起業家や新事業に取り組む事業者の立ち上げ期を総合的に支援します。慶應藤沢イノベーションビル210 (SFC-IV) は、中小機構が慶應義塾大学および地域と連携して運営する起業家育成施設です。

〒252-0816
神奈川県藤沢市遠藤4489番105
<https://www.smrj.go.jp/incubation/sfc-iv/index.html>



株式会社Photo electron Soul

微細化や多層化が進む半導体の検査には、電子ビームを利用した手法に期待がかかりますが、検出する欠陥の極小化と検査の高速化の両立などが難しかったために量産工場への導入が進みませんでした。名古屋医工連携インキュベータに入居するPhoto electron Soulは、50年ぶりの新方式となった名古屋大学発の電子ビーム生成技術と様々な工夫でその課題を解決します。その技術の特徴と将来展望について伺いました。(2024年10月取材)

50年ぶりの新方式による 電子ビーム生成技術で検査、 半導体の微細化に対応



起業、会社のおいたち

— 会社設立の経緯をお聞かせください

私は以前、米国の大学でライフサイエンス分野の研究者をしていました。その研究室では日々のラボミーティングなどにベンチャーキャピタリストやスタートアップの社長なども参加して、事業化戦略も活発に議論していました。つまり、大学の研究者と学外のビジネス人材が当たり前のように融合しながら、研究成果の事業化を進めていたんですね。当時の日本の大学との大きな違いを感じ、日本の大学の研究成果を事業化につなげることに貢献したいという気持ちが強くなりました。

その後、名古屋大学の技術移転部門に在籍し、技術の発掘や育成、知的財産のライセンスアウトなど、大学発の技術の事業化を推進する仕事に就きました。そうした中、電子ビーム生成技術で革新と言える「半導体フォトカソード技術」を名古屋大学で研究していた西谷智博氏に出会いました。この技術を世に出すために何かできないか、使命感のようなものを感じました。

— その技術のインパクトがとても大きかったのですね

工業用途の電子ビームの生成源としては50年ぶりの新方式であり、これまで到底できないとされた課題を一気に解決する可能性があります。産業的な意義はもちろん、事業化した時の収益性もとても大きく大きいポテンシャルがあると思いました。特許をほかの企業にライセンスするような選択肢もありましたが、事業化のイニシアチブをその企業に委ねたら、いつになっても目のを見ないかもしれません。それなら自分たちでリスクを取って会社を作った方が早いということで私は大学を退職して、技術担当の西谷氏と、ファイナンス担当として旧知だった田村逸郎氏との共同で2015年7月に「Photo electron Soul」を設立しました。

事業の展開と現在

— 御社の技術は、どのような特徴があるのでしょうか

電子ビームの生成源は、これまで熱電子放出型と電界放出型

の2種類しか工業的には使われていませんでした。熱電子放出型は、電子ビームの出力電流を大きくできますが照射サイズを小さく絞れません。一方で電界放出型は照射サイズをナノメートルレベルまで小さくできますが、出力電流を大きくできないという、それぞれ一長一短がありました。私たちの「半導体フォトカソード技術」を使う方式では、これら両方の長所を兼ね備えているという特徴があります。電子ビームを検査用を使う場合、照射サイズは分解能、出力電流は処理速度に影響しますので、私たちの新方式を使えば、高分解能で高速処理の検査が可能になります。例えば、同じ分解能でも従来の10倍の速度でできるのです。微細化が進む半導体デバイスの欠陥検査にうってつけというわけです。

この新方式の工業的な利用がこれまで進まなかったのには、大きく二つの理由があります。まず、装置を小型化できませんでした。学術用としては、直径数キロメートルにもおよぶ円形加速器のような大型実験施設で使う事例はありましたが、見上げるほど巨大な装置であり、それを検査装置に組み込んで半導体工場に入れるのはとても現実的ではありませんでした。私たちは、工業用途として緻密に要件定義をした上で、構造を変えたり部品を集約したりするなど設計を見直し、デスクトップサイズまで小型化することに成功しました。

もう一つは、電子ビームを長時間、安定して出すことができなかったからです。従来の学術用にも使われた電子ビームは工業用途としては短時間、例えば数十時間ほどで出力が急減していました。新方式では光を半導体材料に照射し、その光エネルギーで電子が飛び出す効果を利用していますが、私たちはその半導体材料を従来のガリウムヒ素系から独自レシピの窒化ガリウム系に換えることで、数千時間を超える安定的な出力を達成しました。

それらの独自技術を生かした製品が、半導体検査装置向けの電子ビーム生成システム「PES-2020 e-BEAM System」です。すでに半導体製造装置メーカーへ納入し評価が進んでいます。



鈴木 孝征 代表取締役

会社情報

会社名	株式会社Photo electron Soul
代表取締役	鈴木 孝征
所在地	愛知県名古屋市千種区千種2-22-8 名古屋医工連携インキュベータ 206号室
事業概要	電子ビーム発生装置及び素子の研究、開発、製造及び販売
URL	https://photoelectronsoul.com

会社略歴

2015年 7月	株式会社Photo electron Soulを設立
2016年 5月	工業用途コンセプト実証モデルの開発に成功
2020年 6月	半導体検査装置向けモデル「PeS 2020 e-Beam System」を発表
2021年 5月	世界初、選択的電子ビーム照射技術「DSeB」の開発に成功
2022年12月	世界有数チップメーカー/検査装置メーカーとの三者共同評価を順次開始
2024年 2月	世界初、「DSeB」によるMOSトランジスタの非接触動作テストを実現



電子ビーム生成システム

— 自社製品をどのようにして売り込んでいるのでしょうか

私たちの製品は、半導体の製造装置に組み込むシステムであるため、直接の顧客は製造装置メーカーですが、むしろ問題意識が高いのは、その先のユーザーであるデバイスメーカーです。半導体デバイスは今後、高性能化に向けて微細化や多層化がさらに進むことが予想され、

半導体の製造現場で私たちの技術がどうしても必要になってくるからです。

例えば、間口が狭くて深い溝を検査しようとしても、従来技術では溝の入口で電子が散乱し、穴の奥が見えない状態になってしまいます。私たちの技術では電子ビームをパルス状にして強弱をつけられるため、この散乱を抑えて穴の底まで見ることが出来ます。こうした深い穴の底にある欠陥のせいで製造歩留まりが上がらずに困るのは、デバイスメーカーなのです。私たちは、デバ

イスメーカーとの対話を通じて、当社の技術・製品が現場で利用されるメリットを追求しながら、ビジネスを進めています。

そして、これから

— 今後の展望について、どのようにお考えですか

まず、半導体以外の検査用途を狙います。例えば2次電池です。すでに普及しているリチウムイオン電池でも実は成熟しておらず、材料の解析が進めば充電速度を上げたり、寿命を延ばしたりする余地がまだあります。ただ、従来技術の電子ビームでは、材料にダメージを与えてしまうことから精度の高い解析ができませんでした。これを私たちの技術に置き換えれば、電子ビームの強弱を制御できるため、高精度な解析が可能になります。

まだ研究段階ですが、金属3Dプリンターへの応用もありえます。私たちの技術を適用することで、より高精度、高速で造形できるようになるかもしれません。また、小惑星探査機「はやぶさ」でも使われていますが、宇宙機の推進力源であるイオンエンジンでも、帯電を中和する電子ビームの安定した出力が求められ、将来的にはそこで私たちの技術を生かせるかもしれません。こうした様々な分野への事業展開を進めていきます。

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

インキュベーションマネージャーとは大学にいたころから情報交換しており、施設の存在や機能も知っていたのですが、当初はそこまで立派な設備は必要なく、別の施設を利用していました。その後、事業が進み量産化が見えてきたことから、これまでの施設では手狭になったこともあり、ぜひ施設を使わせてほしいと申請し、入居しました。

実際にものづくりができる設備が整っており、顧客やステークホルダーにとってもアクセスしやすい立地にもかかわらず、私たちの手が届く料金で利用できるため、とても助かっています。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

設備利用に関することだけでなく、労働安全衛生や薬品の保管など、法的な安全管理についても指導していただき、ものづくりに必要なことの多くを習得できる環境にあります。ものづくり系のスタートアップには、ぜひ利用してほしいと思います。

担当マネージャーからのコメント

名古屋医工連携インキュベータ (NALIC)
チーフインキュベーションマネージャー
伊藤 順治



Photo electron Soulは、半導体製造装置のキーパーツを製造する技術移転型の大学発スタートアップとして2015年に設立、名古屋大学インキュベーション施設にて7年間の研究開発と事業開発の後、事業拡大を目指して2022年に名古屋医工連携インキュベータ (NALIC) に移転されました。2023年には大型の資金調達を果たし、NALICでの増床を経て2024年も事業成長を続けています。

「J-Startup」にも認定され、社員が昼夜を越えてクライアントからの検証試験を繰り返す姿を見ながらあっという間にNALICでのこの2年が経過しました。どこまで進化するのか、次の事業をいつ始めるのか、二の矢・三の矢を持つ、将来が楽しみな企業です。大学発スタートアップとしての苦労や「アフターインキュ」の課題など、多くのことを学ばせていただくことでマネージャーとして成長できました。今後の同社の発展を期待します。

BI紹介

名古屋医工連携インキュベータ (NALIC)

名古屋医工連携インキュベータ (NALIC) は、医工連携・ライフサイエンス分野の技術シーズ・知財等を事業化するベンチャー企業・中小企業のビジネスを支援します。

〒464-0858
愛知県名古屋市千種区千種2-22-8
<https://www.smrj.go.jp/incubation/nalic/index.html>



ファーマランタ株式会社

医療品やサプリメントの原料の多くは、これまで植物から抽出する成分を使用していたことから、農業での収穫量が天候に左右されて安定せず、廃棄量も多いことが環境負荷の原因となっていました。いしかわ大学連携インキュベータに入居するファーマランタは、世界をリードする微生物の改変技術を活用することで、植物と同じ成分の物質の安定的、効率的な生産体系の構築を目指します。その技術の特徴と将来展望について伺いました。(2024年9月取材)

微生物で植物成分を生産、 農業に依存しない 次世代型サプライチェーンの構築へ



Fermelanta

起業、会社のおいたち

— 会社設立の経緯をお聞かせください

学生時代に国際協力のボランティア活動でアフリカのケニアに行ったのですが、そこで多くのマラリア患者がいるという社会課題を目の当たりにしました。当時マラリアの特効薬はあったのですが植物から抽出した成分を原料にしていたため、ケニアのように農業にあまり向かない地域では十分な供給が難しいという問題がありました。微生物発酵によって植物成分と同じ物質を生産する技術が商用化されたことを知り、同じ医薬品原料を微生物に作らせる合成生物学に大きな可能性を感じました。

大学を卒業後、しばらく金融機関に勤め、発酵技術を持つ食品業界と関わりを持つことになりましたが、米国に比べてまだ日本では合成生物学を応用した事業が浸透していませんでした。それだったら自分がこの分野で何かできるのではないかと思います、事業を創ることに興味もあつたことから起業を決意しました。

事業の強みとなる研究シーズを探す中、農業・食品産業技術総合研究機構の生物系特定産業技術研究支援センターが行う「スタートアップ総合支援プログラム (SBIR支援)」において、研究者とビジネスパーソンをマッチングする支援がありました。そこで石川県立大学で世界をリードする微生物発酵技術を研究する南博道氏と中川明氏に出会い、この2人と共同で2022年10月に「ファーマランタ」を設立しました。

— 会社名の由来を教えてください

発酵を意味する英語の「ファermenテーション」と、植物を意味するラテン語の「プランタ」を組み合わせた造語にしました。発酵技術で植物を置き換える、まさに自分たちがやろうとしていることを具現化する会社名です。

事業の展開と現在

— 御社の技術は、どのような特徴があるのでしょうか

植物が作る成分は、一般的にアルカロイド、フェノリクス、テルペノイドの3グループに分類されます。アルカロイドは抗がん剤や鎮痛薬などの原料となり、フェノリクスは主に機能性成分、テルペノイドは香料などに使われます。特にアルカロイドは化学構造が複雑であり、微生物に作らせようとすると、物質を段階的に変化させる遺伝子を数十個と多く入れる必要があります。その遺伝子をすべての段階でバランス良く機能を発現させないと目的とする物質にならないことから、技術的にはとても難しいのです。

共同創業者である南氏と中川氏は、その多段階の遺伝子導入・発現技術に着目し、長年の研究の末、世界で初めて微生物である大腸菌にアルカロイドを作らせることに成功しました。この技術に応用すれば、フェノリクスやテルペノイドなど、ほかの植物成分も微生物に作らせることができるようになります。しかも、目的とする物質に合わせた微生物を探索するのではなく、遺伝子操作によって微生物の機能を変えるという従来とは異なる発想のため、多様な物質の生産に対応できます。



終崎 庄吾 代表取締役



微生物の小型培養装置

会社情報

会社名	ファーマランタ株式会社
代表取締役	袴崎 庄吾
所在地	石川県野々市市末松3-570 いしかわ大学連携インキュベータ (i-BIRD)
事業概要	合成生物学による植物希少成分の 製造・販売、菌株構築サービス
URL	https://fermelanta.com

会社略歴

2022年10月	ファーマランタ株式会社を設立
2023年 5月	第三者割当増資により資金調達
2023年 9月	「週刊東洋経済 2023年9月16日・23日合併特大号」『すごいベンチャー100』に選出
2023年10月	「石川県産業創出支援機構 スタートアップ創出支援事業」に採択
2023年11月	「石川県産業創出支援機構 成長戦略ファンド研究開発支援事業」に採択
2023年12月	「農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業（フェーズ3基金）」に採択
2023年12月	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「ディーブテック・スタートアップ支援事業（DTSU）」に採択

— その技術が、どのような社会課題を解決するのでしょうか

これまで、医薬品や化粧品、サプリメントは、植物から抽出した成分が多く使われてきましたが、植物栽培では年単位での収穫となる上に天候にも左右され、生産量が不安定です。抽出量もわずかなので、抽出後の大量廃棄も環境負荷の原因となります。これを微生物による生産に置き換えることで、数日単位で効率的、安定的に生産できるようになり、廃棄物も大幅に削減できます。

農業のように土地や水を大量に使う必要もなく、使用するエネルギーも圧倒的に少なくなり、環境に優しいサステナブルなサプライチェーンを構築できるというわけです。

— 事業モデルをどのようにお考えでしょうか

まずは、社内で構築したラボレベルの生産プロセスを活用し、企業から研究開発受託を得ていきます。そこから生産量をスケールアップさせ、ライセンス契約による長期的なロイヤリティ収入につなげていきたいと考えています。

この研究開発におけるスケールアップに向けて、生産性を高めることに取り組んでいます。

そして、これから

— 今後の展望について、どのようにお考えですか

先ほどのライセンスモデルに加えて、自社で製造し販売する事業モデルの2本立てを目指します。どの物質を製品化するかということが重要であり、植物からの抽出より微生物で作った方が優位性を発揮できるもの、しかも市場規模が大きく、ニーズの高いものにまずは絞りたいと考えています。生産体制もラボレベルから工場レベルに代わるため、その体制の構築を担う人材や資金も必要になってきます。

将来的には、微生物で自在に何でも作れるような世界を作りたいと思っています。目的とする物質の化学構造が分かれば、同じ技術プラットフォームを使うことで植物だけでなく、動物や魚からの抽出物でも天然由来の様々な医療品、化粧品、サプリメントの原料を微生物で作ることが可能です。例えば、化石燃料を使わずにプラスチックを作ることできます。ただ、実際にビジネスとして成立させるためには、単価が高く、コスト面で大きなマージンが取れる製品を選んでいく必要があります。

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

共同創業者である石川県立大学の南博道氏と中川明氏が、大学の教員をしながらインキュベーション施設内のラボを使用していた時期があり、南氏が継続して借り続けていたことから、名義を変更する形で会社設立と同時に入居しました。

大学の設備は共同研究が途切れると継続的には使えないので、インキュベーション施設がなかったら路頭に迷うところでした。人もどんどん増えていく中、活動できる拠点として受け入れてもらったのでとても助かっています。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

研究開発型のスタートアップにとっては、事業上の差別化要因となる技術開発をいかに満足できる状態で続けられるかということが最も大事なことと言えます。そういう意味でこのインキュベーション施設は居室が十分に広く、賃料の面でも良心的です。スタートアップの活動拠点として第一の選択肢としてぜひ検討してほしいと思います。

担当マネージャーからのコメント

いしかわ大学連携インキュベータ (i-BIRD)
チーフインキュベーションマネージャー
砂原 康治



ファーマランタは、植物から生成するアルカロイドの生産を、大腸菌の遺伝子を組み換えることにより、1年から2週間に短縮することに成功した企業です。約20年にわたる長期間の研究成果が実りました。石川県立大学で研究を継続できたことがその成果につながっています。その後、隣接するいしかわ大学連携インキュベータ (i-BIRD) に入居したことが、スムーズに生産規模を拡大できた要因だと思います。そしてさらなるスケールアップの実証を目的に、石川県立大学内にパイロットプラントを建設するための準備に入っています。

製品を選定する上で、価格と市場規模、難易度、競合の動向などを総合的に考慮しており、戦略も練られていると感じます。同社がIPO（新規株式公開）を果たし、医薬品、サプリメント、化粧品などの原料を安定的に供給できるようになると、業界構造を一変させることになります。ぜひ社会実装に成功してほしいと願っています。

BI紹介

いしかわ大学連携インキュベータ (i-BIRD)

石川県、野々市市、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学、石川県立大学と一体となって、これら4大学から生み出されるライフサイエンス、医療、環境、食品等分野の研究成果を事業化することにより、スタートアップの創出を目指します。

〒921-8836
石川県野々市市末松三丁目570番
<https://www.smrj.go.jp/incubation/i-bird/index.html>



MUSVI株式会社

縦型「4K」ディスプレイに相手を等身大で映し、離れた場所においても同じ空間にいるような感覚でコミュニケーションできるシステム。ながさき出島インキュベータに入居するMUSVIはこれを「窓」と呼び、大企業で20年以上かけて培った技術を駆使し、離れた人でも瞬時に会いに行ける、漫画「ドラえもん」の「どこでもドア」のような世界の実現を目指します。同社代表取締役の阪井祐介氏に、その技術の特徴と今後の展開について伺いました。(2024年8月取材)

離れた相手でも同じ空間にいる感覚で コミュニケーションできるシステム、 「どこでもドア」の実現へ

MUSVI

起業、会社のおいたち

— 会社設立の経緯をお聞かせください

私は、離れた場所においてもあたかも同じ空間にいるような自然なコミュニケーションを実現するテレプレゼンスシステム「窓」の研究を、ソニーで20年以上続けてきました。オフィスや教育、医療の現場などで、「窓」が役立つ事例が研究の枠では受け止めきれないぐらいに増えてきたため、2019年にソニーのグループ会社内に事業を行うための部門を作りました。1人で事業部長や営業をこなしていたのですが、2020年になると「新型コロナ」で人と人の接触が制限され、離れていてもリアルに会える「窓」の重要性が一層増すことになりました。

そうした中、不思議なご縁も重なって「窓」を世の中に広めるために、2022年にソニーを辞め、MUSVIを創業しました。

— 大企業よりスタートアップの方が、事業を進める上でメリットがあったということでしょうか

大企業か、スタートアップかという二者択一ということではありません。スタートアップは、複雑な決裁プロセスがない分、事業を進めるスピード感が格段に違います。資金や人などのリソースについては大企業に大きな強みがあります。MUSVIは、私自身がソニーで長年研究開発や事業化を続けてきたこともあって、1人で創業を決めてから、5人ものエンジニアがソニーを辞めて一緒に事業立ち上げに参画してくれたり、ソニーから私が出願した特許や技術ライセンスをMUSVIに供与してくれたり、さらには出資をいただいたりと、大企業とスタートアップの強みを組み合わせたような新しい形をつくらせてもらえたと思っています。

事業の展開と現在

— 御社の「窓」は、技術的にどのような特徴があるのでしょうか

基本的にシステム仕様の数値の高さを競うのではなく、感性に訴える方向を目指しています。例えばきれいな画像を映すために

ディスプレイの解像度を必要以上に増やすのではなく、「4K」の縦型ディスプレイに等身大の相手や周辺の奥行き空間を映したり、カメラの位置を工夫して視線が合った状態で会話ができるようにしたりすることで、実際に会っているような感覚を生みます。また、ほかのWeb会議システムでは双方向で同



阪井 祐介 代表取締役

時に会話すると雑音が生じてしまうことがありますが、「窓」ではソニー独自のステレオエコーキャンセル技術を導入することでその問題を解消し、自然な同時通話を実現しています。

もう一つ、人が脳の中で相手をどう認識しているかという、認知心理学的なアプローチで開発を進めている点です。これまでのWeb会議システムでは、意見交換会でも実際に会って議論するには盛り上がらなかったりする場面が多かったかと思います。なぜそうなってしまうのかを、人の気配を感じる認知に注目し、個々の要素に分解してその仕組みを解明することで、実際に会って話すのと同じ状況を再現しようとしています。

実際にこの長崎にある「窓」の向こうに見える渋谷のオフィスのメンバーと対話をする、本当にそこに人が立っているように体感したり、離れた先の雰囲気が伝わってくるような感覚になったりします。「窓」を導入したある介護施設では、コロナ禍で半年以上面会ができなかった娘さんが「窓」で入居しているお母さんと会った時に、思わず抱きついて泣き出すという、われわれの想像を超えるようなことが起きたりします。

— 「窓」の具体的な応用事例について、教えてください

一例として、遠隔医療サービスへの応用があります。看護師を乗せた遠隔診療カーに「窓」を搭載し、病院に行けない高齢者の方の自宅まで出向き、「窓」でつないで医師が往診を行います。実際に仙台市での実証実験や長崎県上五島での検討なども進んでおり、離れた場所でも医師が患者の顔色や様子を見ながら適切に診察できることから、患者さんに喜んでいただいています。

また、最近、増えているのが企業のオフィス・現場での利用で

会社情報

会社名	MUSVI株式会社
代表取締役	阪井 祐介
所在地	＜本社＞ 東京都品川区北品川5-12-4 リードシー御殿山ビル7階 ＜長崎出島フラッグ＞ 長崎県長崎市出島町1-43 ながさき出島インキュベータ (D-FLAG)
事業概要	テレプレゼンスシステム「窓」の開発・販売 及びコンサルティング等
URL	https://musvi.jp

会社略歴

2022年 1月	MUSVI株式会社を設立
2022年 9月	事業の本格開始
2022年10月	「CEATEC 2022」パートナーズ部門 グランプリ受賞
2023年10月	長崎県新規ビジネス創出支援事業に認定
2024年 1月	ながさき出島インキュベータ (D-FLAG) に入居
2024年 5月	日本政策金融公庫より資本性劣後ローンによる資金調達を実施

す。例えば、大手の建設会社の事例では、工事現場の事務所と詰所、さらに本社との間で様々な報告や判断を仰ぐことが日々行われます。「窓」をそれぞれの場所に置くことで、離れた場所でも移動せずにリアルタイムで対面のコミュニケーションが可能になります。移動コストを削減するだけでなく、頻繁にやり取りできるようになるので、コミュニケーション不足によるリスクの低減にもつながるわけです。こうした現場支援のニーズはほかの業界にもあり、今後も伸びていく分野だと期待しています。

そして、これから

— これから「窓」は、どのように進化するのでしょうか

仮想空間の中に「窓」の空間をつなげ、リアルとバーチャルを融合させると面白い使い方ができると考えています。「窓」でリアルにつながる空間同士を仮想空間の中に配置していくことで、離れていても「つながっていたい人たち」の気配を感じることができ、好きな場所を選べば、瞬間的に移動して、そこにいる人と

会話する、といったことができるようになります。

— まさに「ドラえもん」に登場する「どこでもドア」ですね

それを実現するためには、リアルとバーチャルの統合に向けて、さらに技術やサービスを磨いていく必要があると思っています。通常、人は様々なバランスを見て、事象が実際にそこで起きているか否かを判断します。例えば、「窓」の向こう側の声と映像の口の動きが少しでもずれると、途端にバランスが崩れて違和感が生じるため、映像より音を少し遅らせて口に合わせる処理をしています。仮想空間の中でリアリティを上げるためには、こうしたバランスを崩さないための配慮や工夫が重要となります。



離れた場所をつなぐ「窓」

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

長崎県産業労働部新産業創造課が進めるスタートアップ支援のプロジェクトで、長崎大学情報データ科学部の高田英明教授と共同研究の機会があり、その拠点としてながさき出島インキュベータ (D-FLAG) を紹介いただきました。実際に伺って見たらとても素敵な場所だったので、入居を決めました。長崎に足場ができ、自分たちも働きやすくなり、地元の企業や大学、自治体の人と会う機会が多くありました。施設のスタッフがとても明るく、色々声を掛けていただけるのでとても助かっています。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

長崎は様々な文化が混ざり、新しいことをやりたい人に対しても歓迎する気質があり、改めて魅力的で面白い場所だと思います。そういう長崎でチャレンジをしようとした時にいきなり何も足がかりないよりも、インキュベーション施設を介して色々な人とつながってもらうことはとても有効です。

担当マネージャーからのコメント

ながさき出島インキュベータ (D-FLAG)
チーフインキュベーションマネージャー
矢崎 朋子



発想の原点は、「どこでもドア」だったというMUSVIの阪井祐介代表。2024年1月、D-FLAGに入居された際、私が「阪井社長」と呼ぶと、ソニー出身らしく「『社長』ではなく、『さん付け』をお願いします!」とさわやかな笑顔で返されたことを覚えています。同社開発の「窓」は、距離の制約を越え、相手が目の前にいるような臨場感と、同じ空間にいるような気配まで感じさせる次世代コミュニケーション装置です。そのクオリティの高さは、「窓」を体験すれば1秒でわかります。しかしこの1秒の裏に、開発を続けてこられた20年の技術と想いがあるわけです。

「窓」の利用範囲は無制限です。「窓」同士がつながることで、世界をつなぐメディアにもなり得ます。業種や分野を問わず、今後もつながりがもたらす価値を世界中で創造していただきたいと思います。私たちはその進化のお手伝いができることにワクワクしています。

B1紹介

ながさき出島インキュベータ (D-FLAG)

新産業創造の拠点へ。
D-FLAGは、長崎3大学と連携し、研究者の技術指導や大学との共同研究へのサポートを中心とする支援を行います。

〒850-0862
長崎県長崎市出島町1-43
<https://www.smrj.go.jp/incubation/d-flag/index.html>



入居企業のニーズや地域の課題に対応し、ハードとソフトの両面で新事業展開を支援

中小機構のインキュベーション事業の特徴は、新しく起業しようとする個人（起業家）や創業期企業（スタートアップ）、第二創業を目指す企業に対してのハードとソフトの両面からの総合的な支援です。

ハード面 全国**29**のインキュベーション施設で、さまざまなニーズに応える事業スペースを提供、**477**者が入居（施設の詳細は裏表紙をご覧ください）

ソフト面 多様な支援ツールと広域ネットワークを駆使して新事業創出をソフト面からサポート

IMによる入居企業支援

- 各施設に常駐するIMが中心となり、入居・地域企業の**経営課題に助言・支援**
- 販路開拓、資金調達、技術支援などの**コーディネート支援**を1,581件実施
- セミナー、ワークショップ**を90回開催

他機関と連携した支援

- 中小機構と業務連携・業務提携している各種機関とのネットワークで入居企業・地域企業の事業化を支援
- 公共団体や支援機関等が実施する**展示会**への出展、**補助金・助成金**の獲得、企業・大学研究者との**マッチング**等を支援
- BioJapan 2024**に入居企業等30社と共同出展しマッチングを促進

中小機構の支援ツール活用

- 専門家派遣、経営実務支援、販路開拓コーディネート支援**など 中小機構の支援事業を入居企業2社が活用
- 中小機構が出資する**ファンド**からこれまでに投資を受けた入居中企業は42社（2025年3月時点）

社会的関心の創出・連携構築

- 中小機構の知名度を活かし入居企業の技術・製品への注目を促進、マスコミなど**メディア**への掲載数543件
- 投資機関、金融機関との連携により入居企業の**資金調達**に貢献

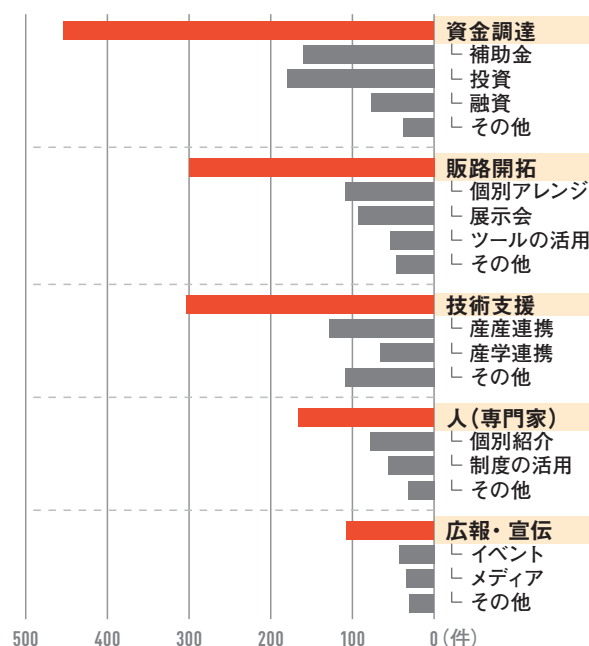
支援力強化

- IM向けにスキル向上、ノウハウ共有、支援ネットワーク強化を促進する**研修**を1回開催
- 特徴的なベンチャー支援リソースをもつ**支援機関と連携**し支援力向上、支援対象拡大

IMの経験やネットワークを活かし、経営課題の解決を支援

- インキュベーション施設では、IMが中心となり、支援企業の事業化に向けて、入居企業の経営課題の解決につながる支援をコーディネートしています。
今年度のコーディネート件数は**1,581件**に上りました。内容は「**資金調達**」が最も多く、ついで「**販路開拓**」となっています。
資金調達では、IMが適切な情報提供や申請書作成などのアドバイスを行った結果、事業化促進等を目的とする補助金の獲得総額は**約89億円**に上りました。
このほかにも、ベンチャーキャピタルなどからの投資総額は**約184億円**、金融機関からの融資総額は**約67億円**となっています。
販路支援については、中小機構が運営する中小企業と国内外の企業をつなぐビジネスマッチングサイトJ-GoodTechなども活用し、企業が求める販路開拓先につなぐ「個別アレンジ」の件数が多くなっています。
コーディネート支援のうち28%が完了し、72%が支援継続中です。（資金調達、助成金事業への申請など）

コーディネート支援の内容



インキュベーション事業トピックス (2024年度)

セミナー、ワークショップ、勉強会等を開催

●インキュベーション施設における支援活動の一環として、延べ90回のセミナー、ワークショップ、勉強会等を実施し、延べ3,029人が参加。

(事例)

施設	トピック
ベンチャープラザ船橋	▼販路開拓セミナーマーケティング・ドック〜売上拡大のチェックポイント 参加人数 32人 主催 関東本部 関東本部及び千葉県産業振興センター登録販路開拓専門家による講演及び個別相談会を開催 (2024/9/9)
慶應藤沢イノベーションビル	▼これだけは押さえておきたい知的財産制度の基礎 参加人数 11人 主催 慶應藤沢イノベーションビル 共催 湘南産業振興財団 税理士による知財セミナーを開催し、11名が参加。特許・実用新案・意匠・商標について解説、特許制度や戦略などの質疑応答、経験に基づく実務家としての有用な情報提供あり (2024/10/23)
Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ	▼成長する協業のための戦略と実践 (知財面から) 参加人数 20人 主催 Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ 共催 INPIT神奈川 J-goodtech 大手企業との協業をテーマに共同研究契約上の注意点および大手企業とのマッチングを支援するJ-goodtechのサービスを紹介するセミナーを開催 (2024/9/27)
浜松イノベーションキューブ	▼令和時代の人材確保術 参加人数 6人 主催 浜松イノベーションキューブ 内閣府のプロフェッショナル人材事業を活用したセミナーと個別相談会を実施 (2024/9/17)
名古屋医工連携インキュベータ	▼安全衛生管理セミナー 参加人数 56人 主催 名古屋医工連携インキュベータ 化学物質を使用する入居企業が多いことから、今般の労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生規則改正により企業が遵守すべき管理等を学び、自社の体制を確認してもらうことを目的にセミナーを開催 (2024/9/20)
いしかわ大学連携インキュベータ	▼オープンイノベーションミーティング 参加人数 36人 主催 中小機構北陸本部、i-BIRD i-BIRDに食品関連企業の入居が増えたため一度、顔を合わせて自己紹介や目標などを話していただき入居企業間の連携が生まれることを期待します。 (2024/10/9)
京大桂ベンチャープラザ	▼ベンチャー企業の人材確保〜関西ディープテックの採用の秘訣〜 参加人数 8人 主催 京大桂ベンチャープラザ 共催 スタートアップクラス藤岡CEO スタートアップ企業の共通の悩みである優秀な人材確保に関して、スタートアップの藤岡CEOとマイクロ波化学の吉野CEOをゲストに、人材発掘、採用から定着までの実際の経験やノウハウを参加した社長や経営幹部と共有した (2025/2/19)
彩都バイオインキュベータ 彩都バイオイノベーションセンター	▼彩都バイオインキュベーション施設一般公開 参加人数 585人 主催 バイオ・サイト・キャピタル株式会社 共催 (独) 中小企業基盤整備機構 近畿本部、大阪イノベーションハブ (OIH) 協力 (国研) 医薬基盤・健康・栄養研究所、日本赤十字社近畿ブロック血液センター、大阪府ライフサイエンス産業課、茨木市商工政課、彩都建設推進協議会、大阪高速鉄道株式会社、茨木商工会議所、(一社) 彩都ヒルズクラブ、(一社) 茨木市観光協会、(公社) 2025年日本国際博覧会協会 彩都ライフサイエンスパーク3拠点合同の一般公開イベントを実施。彩都エリアの知名度向上ならびに入居企業のPRおよびライフサイエンス産業振興と関係の深い2025大阪関西万博のPRを兼ねて、大阪イノベーションハブ等と協力の下、ミックスを招聘 (2024/11/23)
神戸医療機器開発センター 神戸健康産業開発センター	▼第1回 NS交流会&メドテックイノベーション事業連携セミナー 参加人数 43人 主催 近畿本部、神戸医療機器開発センター、神戸健康産業開発センター 共催 神戸市、ジーワン(株) 後援 (一社) 医療イノベーション神戸連携システム、神戸産官学交流会 国立循環器病センター、大手企業2社、スタートアップ1社による講演・企業紹介とパネルディスカッション (2025/9/27)



i-BIRD 食品製造業入居者によるオープンイノベーションミーティング



第1回 NS交流会&メドテックイノベーション事業連携セミナー

中小機構の支援ツール活用

- 創業・スタートアップ支援部のアクセラレーション事業「FASTAR」を2024年度採択企業として入居企業2社が活用。

(採択企業)	第11期採択企業：(株)ベホマル(立命館大学BKCインキュベータ)、イルミメディカル(株)(クリエイション・コア名古屋)
(事例)	株式会社フィールドワーカーズ(ながさき出島インキュベータ)は、2024年度からのFASTAR支援による開発計画、資金調達計画、設備投資計画をし、オンボード支援等の誘いがあった。

- 専門家派遣、経営実務支援、販路開拓コーディネート支援など 中小機構の支援事業を入居企業2社が活用。

(内訳)	テストマーケティング2社
------	--------------

- 中小機構が出資するファンドからこれまでに投資を受けた入居中企業は42社。(2024年3月時点)

(内訳)	北大ビジネス・スプリング5社、T-Biz4社、和光理研インキュベーションプラザ1社、東大柏ベンチャープラザ3社、千葉大亥鼻イノベーションプラザ2社、ベンチャープラザ船橋2社、農工大・多摩小金井ベンチャーポート3社、Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ1社、浜松イノベーションキューブ3社、クリエイション・コア名古屋1社、名古屋医工連携インキュベータ3社、いしかわ大学連携インキュベータ1社、京大桂ベンチャープラザ4社、クリエイション・コア京都御車2社、彩都バイオインキュベータ3社、福岡システムLSI総合開発センター2社、くまもと大学連携インキュベータ2社(のべ75ファンドより)
------	--

地域・他の支援機関等とのネットワークを活かして支援を強化

- 行政機関および業務連携・業務提携している各種機関とのネットワークで入居企業・地域企業の事業化を支援。

(事例)

施設	行政機関、連携・提携機関	トピック
北大ビジネス・スプリング	公正取引委員会、特許庁	公正取引委員会「スタートアップの取引慣行に関する実態調査」レポートの活用、特許庁「オープンイノベーションモデル契約書」を題材に、公正取引委員会や弁護士を講師に迎え、BIセミナーを開催
千葉大亥鼻イノベーションプラザ	千葉市	人材不足に悩む(株)セリッシュエフディーに対し、千葉市の「C-BID(副業プロを紹介して新規事業推進を支援する施策)」を紹介して採択。事業開発人材2名の紹介を受けて協働中
農工大・多摩小金井ベンチャーポート	デロイトトーマツ・東京都	トーマツ主催の多摩イノベーションエコシステム活動の一環で、「産学連携マッチングイベント」が開催され、農工大BIと入居企業である(株)コルラボが登場。地域企業との交流を実施
クリエイション・コア京都御車	JETRO	アーカイラス(株)が JETRO viva tech 2024 (5/22-25、@パリ) のJapanパビリオン出展社に選出
岡山大インキュベータ	仙台市	仙台BOSAI-TECH Open Brige ソリューション発表会に(株)白獅子が登場。「災害体験VR」による災害体験で意識と行動の変化を促す技術と今後の展開のテーマで発表
クリエイション・コア福岡	福岡県ベンチャークラブ、福岡県商工部新事業支援課	「5年後の売上10億円、8年以内のIPO」を目指すIPOチャレンジゼミナールを(株)ブルーグライダー三笠社長が受講(受講2年目)

- 公共団体や支援機関等が実施する展示会への出展、企業・大学研究者とのマッチング等を支援。

(事例)

バイオビジネスの大規模展示会「BioJapan 2024」に出展し、18施設から30社の入居企業が共同出展。共同出展者全体で2,206件のマッチング(名刺交換数)、商談173件(2024年10月9-11日、パシフィコ横浜)

<出展者>	北大ビジネス・スプリング3社、T-Biz1社、和光理研インキュベーションプラザ2社、東大柏ベンチャープラザ2社、農工大・多摩小金井ベンチャーポート2社、慶應藤沢イノベーションビレッジ1社、浜松イノベーションキューブ1社、名古屋医工連携インキュベータ1社、京大桂ベンチャープラザ4社、クリエイション・コア京都御車4社、D-egg3社、彩都バイオインキュベータ1社、彩都バイオイノベーションセンター1社、神戸健康産業開発センター1社、立命館大学BKCインキュベータ1社、岡山大インキュベータ1社、くまもと大学連携インキュベータ1社
<事例>	株式会社RAINBOW(北大ビジネス・スプリング)は、これまでコンタクトを取っていなかった層の製薬会社、CRO等との接点を持つ機会になった。

アジア最大級のオープンイノベーションマッチングイベント「第12回INNOVATION LEADERS SUMMIT」で中小機構はアドバイザリーボードとして入居企業16社を推薦、国内外の大手企業やスタートアップからのリクエストによるパワー／VCマッチング(2024/12/2-12/5/虎ノ門ヒルズ)

<出展者>	T-Biz6社、Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ1社、浜松イノベーションキューブ1社、クリエイション・コア名古屋4社、入居なし4社
-------	---

社会的関心の創出・連携構築

●中小機構の知名度を活かし入居企業の技術・製品への注目を促進。マスコミなどメディアへの掲載数**543件**。

(事例)

施設	入居企業	メディア名	トピック
東大柏ベンチャープラザ	朝日サージカルロボティクス(株)	テレビ朝日	「サンデーステーション」で紹介(2024/6/23)
ベンチャープラザ船橋	(株)ファーマンステーション	NEXTユニコーン テレビ東京	NEXTユニコーン 投資家 本田圭佑が語る日本のスタートアップの課題と可能性(2024/12/15)
農工大・多摩小金井 ベンチャーポート	(株)NEWGREEN	テレビ東京 「カンブリア宮殿」	グループ会社のヤマガタデザインがSHONAIへ、有機米デザインがNEWGREENへの社名変更されたことが紹介される(2024/4/18)
浜松イノベーションキューブ	(株)EX-Fusion	NHK	ニュースしずおか845 「浜松市、中野市長視察」(2024/6/26)
京大桂ベンチャープラザ	(株)TSK	BSテレ東	「だから京都ビジネスはおもしろい〜受け継がれるオンリーワンのDNA〜」孫社長と中村正治教授が出演(2024/9/29)
くまもと大学連携インキュベータ	株式会社Circulife	NHKクマロク	「天草の企業が製造「木糸」が大阪万博のユニフォーム素材に採用」で川原社長の知事表敬訪問が放映(2024/9/6)
和光理研インキュベーションプラザ	(株)トレスラボ	日刊工業新聞	3次元プリンターで使う粉末材料の劣化度を診断するシステムの開発と年内販売(2024/4/1)
彩都バイオインキュベータ	ルクサナバイオテック(株)	日経バイオテック・ 日本経済新聞	シリーズCのファーストクローズとして、第三者割当増資によって2.4億円の資金調達完了を発表(2024/9/6)
福岡システムLSI総合開発センター	(株)ウォルツ	日本経済新聞	「半導体後工程、福岡から復権」(2024/4/4)
ながさき出島インキュベータ	NPO法人長崎海洋産業 クラスター形成推進協議会	日本経済新聞	洋上風力技能者育成施設が完成(2024/11/9)
D-egg	C&H(株)	健康メディア.com	可能性を秘めた産業用大麻で「人と地球のストレスを軽減する」(2024/10/7)
北大ビジネス・スプリング	大熊ダイヤモンドデバイス(株)	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載(2024年度版)
	Letara株式会社	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載(2024年度版)
	(株)MJOLNIR SPACEWORKS	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載(2024年度版)
和光理研インキュベーションプラザ	(株)ランズビュー	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載(2024年度版)
ベンチャープラザ船橋	(株)すむたす	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載(2024年度版)
クリエイション・コア名古屋	イルミメディカル(株)	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載(2024年度版)
	Industry Alpha(株)	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載(2024年度版)
名古屋医工連携インキュベータ	Photo electron Soul(株)	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載(2024年度版)

●投資機関、金融機関との連携により入居企業の**資金調達**に貢献。

ベンチャーキャピタルや事業会社等の投資機関との連携により、**投資受入金額総額18,408百万円**、銀行等の金融機関との連携により、**融資借入金額総額6,655百万円**の資金調達に貢献。

入居企業9社が当年度内に5億円以上のエクイティでの大型資金調達を実施し、IPOに向け事業を加速。他にも、大学ファンド等、国内外のベンチャーキャピタルや事業会社から出資を受けるなど、入居企業に多くの投資機関が注目。

(事例) 株式会社イクスフォレストセラピューティクス(京都御車)は、金融機関等より10億円の補助金を受けた。

支援力強化

●IM等向けにスキル向上、ノウハウ共有、支援ネットワーク強化を促進する研修を1回開催(2024/7/31)

●特徴的なベンチャー支援リソースをもつ**支援機関と連携**し支援力向上、支援対象拡大。

(事例) HI-DECでは、デジタル医療分野におけるスタートアップと大手企業が見据えるこれからの医療をテーマとしたセミナーを開催。国立循環器病センター、大手企業2社、スタートアップ1社による講演・企業紹介とパネルディスカッションを行った。リアル43人の参加(2024/9/27)

入居・卒業企業の成長

(事例)

施設	入居企業	事業化トピックス	概要
北大ビジネス・スプリング	Letara(株) (卒業)	事業所拡張	滝川市内に実験施設及び製造拠点を開発 (9/1)。北大ビジネス・スプリング卒業後、札幌市内に本社を移転し、新事業所の拡張および開発拠点を開設 (2/1)
T-Biz	ファイトケミカルプロダクツ(株) (入居)	開発工場新設	5.4億円の資金調達を達成し、開発工場の建設を開始。2025年に稼働予定
千葉大亥鼻イノベーションプラザ	セルジェンテック(株) (入居)	資本業務提携関係の進展	当社の製造委託予定先であり資本業務提携先であるZACROS(株)から追加出資(3億円)を受けるとともにZACROS(株)がCIIPに入居
Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ	(株)Logomix (入居)	微生物を用いた製品製造のプロセス開発	ベルギーのBio Base Europe Pilot Plant VZWとのMOU締結
Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ	TeraWatt Technology(株) (入居)	量産工場新設	大規模量産施設における量産実証の稼働開始。2026年以降の初期商用化を目指す。
名古屋医工連携インキュベータ	(株)データ・デザイン (入居)	拠点開設	名大メディカルxRセンター内に共同ラボを開設
クリエイション・コア東大阪	下西技研工業(株) (入居)	新製品販売開始	磁気を利用した新しいデバイスをリリースし、量産工場で採用が決定
神戸医療機器開発センター	大和(株)／メディソル(株) (入居)	新事業開発	細胞培養自動化装置開発はメディソル(株)本社、細胞培養用手実験でMEDDECを使用(常駐1名)。現在、Asia圏を中心に5プロジェクトを進行中
福岡システムLSI総合開発センター	PicoCELA (株) (卒業)	上場	2025年1月16日にNasdaq Capital Market市場に新規上場

公的プロジェクト等での採択・共同研究

(事例)

施設	入居企業	採択プロジェクト名など	
北大ビジネス・スプリング	大熊ダイヤモンドデバイス(株)	経済産業省	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金、地域復興実用化開発等促進事業費補助金
東大柏ベンチャープラザ	(株)アルガルバイオ	経済産業省	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金
クリエイション・コア京都御車	アーカイラス(株)	防衛装備庁	令和6年度安全保障技術研究推進制度
	トレジェムバイオファーマ(株)	AMED	令和6年度「創薬ベンチャーエコシステム強化事業(創薬ベンチャー公募)」(第4回)補助事業課題: 先天性無歯症患者の欠如歯を再生する新規抗体医薬品の開発
	(株)イクスフォレストセラピューティクス	NEDO	「研究開発型スタートアップ支援事業/シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援」
彩都バイオインキュベータ	(株)ステムリム	中小企業庁	成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)
		AMED	「令和6年度 再生・細胞医療・遺伝子治療産業化促進事業」採択
立命館大学BKCインキュベータ	Patentix(株)	中小企業庁	成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)
	(株)TCNプライム	AMED	医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)」左心負荷を伴わず中枢側の酸素化も可能にする低侵襲ECMOの創出に関する開発・事業化
浜松イノベーションキューブ (HI-Cube)	S-Bridges(株)	中小企業庁	成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業) 出資獲得枠

行政機関等からの選定

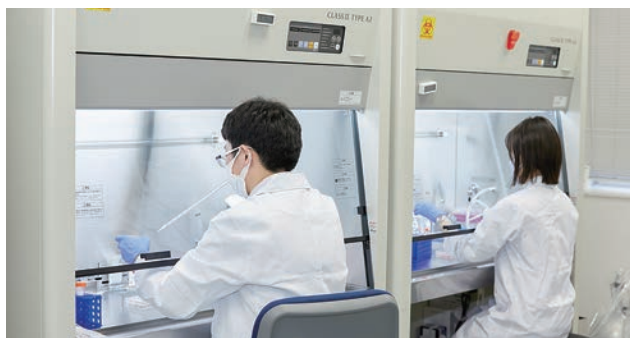
(事例)

施設	入居企業	行政機関等	選定対象
北大ビジネス・スプリング	大熊ダイヤモンドデバイス(株)	経済産業省	J-Startup 第5次
和光理研インキュベーションプラザ	(株)Orbital Lasers	経済産業省	J-Startup 第5次
東大柏ベンチャープラザ	(株)Pale Blue	経済産業省	J-Startup 第5次
慶應藤沢イノベーションビレッジ	(株)DigitalArchi	経済産業省	J-Startup 第5次
Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ	(株)Logomix	経済産業省	J-Startup 第5次
クリエイション・コア名古屋	Industry Alpha(株)	JETRO	グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム
名古屋医工連携インキュベータ	iBody(株)	JETRO	グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム
福岡システムLSI総合開発センター	エディットフォース	経済産業省	J-Startup 九州
くまもと大学連携インキュベータ	(株)サーモンテック	経済産業省	J-Startup 九州
京大桂ベンチャープラザ	(株)エルシオ (株)Space Power Technologies	JETRO JETRO	グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム

各種の受賞

(事例)

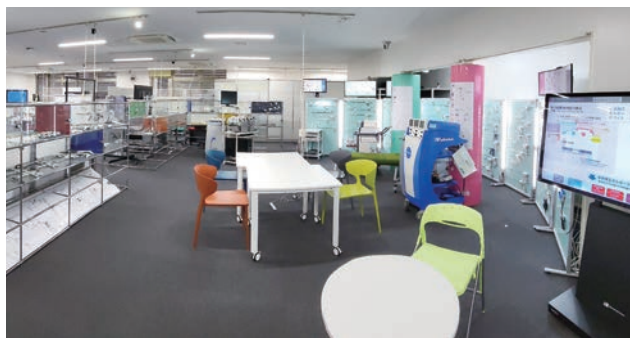
施設	入居企業	受賞内容
ベンチャープラザ船橋	(株)ファーマンステーション	ケリング・ジェネレーション・アワード・ジャパン最優秀賞
京大桂ベンチャープラザ	Eサーモジェンテック(株)	環境省令和6年度環境スタートアップ大賞
ながさき出島インキュベータ	MUSVI(株)	2024年度グッドデザイン賞受賞



(株)Logomix



メディソル (大和(株)グループ会社) 出雲本社社屋



(株)データ・デザイン 2Fの手術機器ギャラリー展示



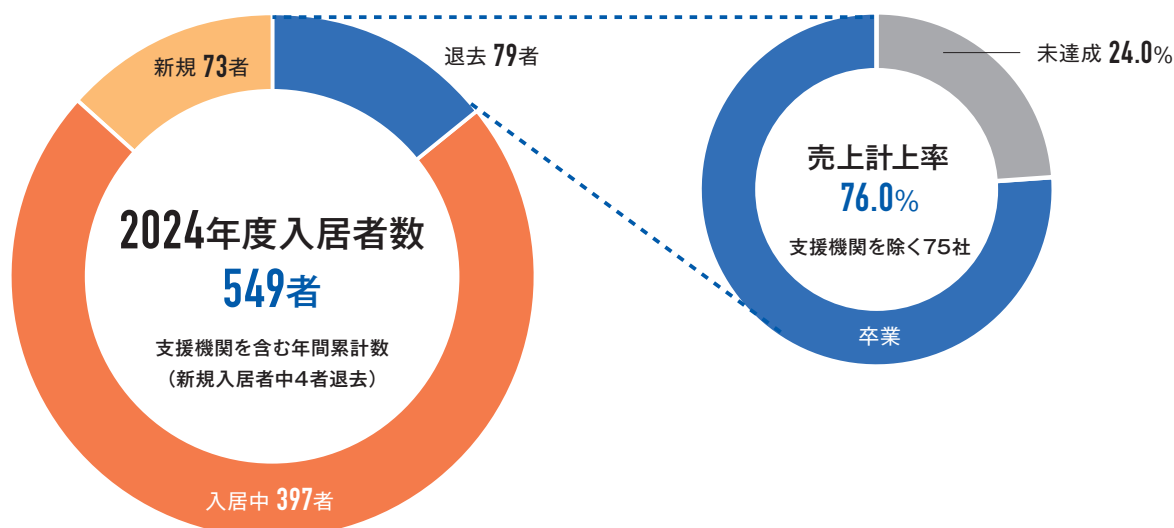
メディソル (大和(株)グループ会社) CPC (内部)

安定品質で量産制御を目的とした革新的な細胞培養プラットフォーム「SOL10000」と細胞培養自動化装置の開発、及び、これらのインテグレーションに取り組んでいます。

全国29施設に477者が入居

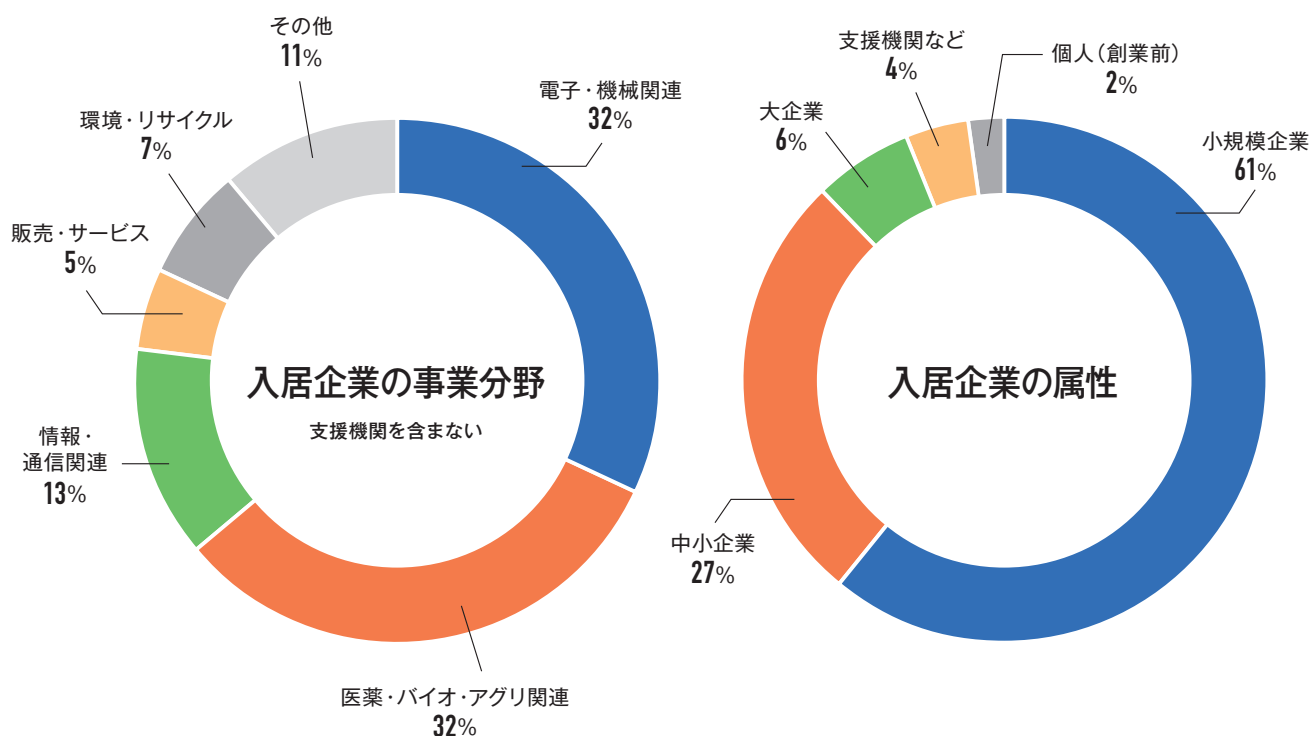
中小機構が運営する全国29のインキュベーション施設は、2024年度の年間累計で**549者**、2025年3月時点では**477者**に本社または新事業開発拠点などとしてご利用いただいています。

今年度退去した企業75社（支援機関などを除く）のうち、**4分の3以上**の企業が売上計上を達成して、卒業されました。



中小機構のインキュベーション施設の特徴として、「**電子・機械関連**」と「**医薬・バイオ・アグリ関連**」を事業分野とする入居企業が、それぞれ全体の3割程度を占めていることが挙げられます。

また、創業前の個人を含め、**小規模企業者**に多く利用されています。



中小機構と関係機関の支援策ミニガイド

スタートアップ挑戦支援事業

スタートアップや起業予定の方の戦略立案、事業計画策定、資本政策、財務・法務等のご相談に対して、各分野のアドバイザーが無料で対応する事業です。



FASTAR (アクセラレーションプログラム)

展開上の事業課題に悩むシードスタートアップに対して、資金調達や事業成長の実現を目指して専門家が伴走するアクセラレーションプログラムです。



ファンド出資事業

中小機構から民間の投資会社（VC等）が運営するファンドに対して、出資を行い、スタートアップヘリスクマネー供給を促進しています。



ベンチャーデット債務保証制度

事業計画を認定されたスタートアップが、民間金融機関等から行う借入れについて、中小機構が借入額の1/2まで債務保証する制度です。



J-GoodTech スタートアップマッチングスクエア

スタートアップを大手企業、VC、海外企業に紹介。大手企業等とスタートアップの連携・取引ニーズを公開し、マッチングを推進します。



ハンズオン支援事業 (テストマーケティング)

経験豊富な専門家を継続して派遣し、販路拡大に関する、経営課題の把握から解決までのプロセスを自社で遂行できるようアドバイスします。



地域活性化パートナー制度

販路開拓のために現役バイヤーによる商品改良やPR等に関するアドバイス、パートナー企業（百貨店、スーパー等）への提案機会の提供、商談会の実施等を行っています。



中小企業ビジネス支援サイト J-Net21

中小企業への幅広い情報提供と合わせて、起業を目指す方やスタートアップにおすすめの情報コンテンツをご用意しています。



Japan Venture Awards (JVA)

革新的かつ潜在成長力の高い事業や社会的課題の解決に資する事業を行う、志の高いスタートアップの経営者を発掘・表彰する制度です。



日本政策金融公庫のスタートアップ支援ポータル Startup Pop

新規開業資金、スタートアップ支援資金、資本性ローンなどの制度融資や支援先スタートアップの事例などが集約されています。



Plus One: StarTips from NEDO

NEDOをはじめINPIT、JETRO、JST、AMEDなど政府系16機関のスタートアップ支援情報を掲載。ワンストップ相談窓口もあります。



お問い合わせ・ご相談

北海道

北海道本部／支援推進課

〒060-0002
北海道札幌市中央区北2条西1-1-7 ORE札幌ビル6階
Tel. 011-210-7472

- 01 北大ビジネス・スプリング**
〒001-0021 北海道札幌市北区北21条西12-2
Tel. 011-728-8686

東北

東北本部／支援推進課

〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル6階
Tel. 022-399-9031

- 02 T-Biz(東北大学連携ビジネスインキュベータ)**
〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-40
Tel. 022-726-5866

関東

関東本部／支援推進課

〒105-8453
東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
Tel. 03-5470-1616

- 03 和光理研インキュベーションプラザ**
〒351-0104 埼玉県和光市南2-3-13
Tel. 048-450-2041

- 04 東大柏ベンチャープラザ**
〒277-0882 千葉県柏市柏の葉5-4-19
Tel. 04-7136-8815

- 05 千葉大亥鼻イノベーションプラザ**
〒260-0856 千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-15
千葉大学亥鼻キャンパス内
Tel. 043-221-0981

- 06 ベンチャープラザ船橋**
〒273-0864 千葉県船橋市北本町1-17-25
Tel. 047-426-9014

- 07 農工大・多摩小金井ベンチャーポート**
〒184-0012 東京都小金井市中町2-24-16
東京農工大学小金井キャンパス内
Tel. 042-382-3855

- 08 慶應藤沢イノベーションビルレッジ(SFC-IV)**
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤4489-105
Tel. 0466-49-3910

- 09 Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ**
〒226-8510 神奈川県横浜市長津田町4259-3
Tel. 045-989-2205

中部

中部本部／支援推進課

〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦2-2-13 名古屋センタービル4階
Tel. 052-201-3068

- 10 浜松イノベーションキューブ(HI-Cube)**
〒432-8003 静岡県浜松市中区和地山3-1-7
Tel. 053-478-0141

- 11 クリエイション・コア名古屋**
〒463-0018 愛知県名古屋市中区守山区桜坂四丁目201番地
Tel. 052-736-3909

- 12 名古屋医工連携インキュベータ(NALIC)**
〒464-0858 愛知県名古屋市中区千種区千種2-22-8
Tel. 052-744-5110

北陸

北陸本部／支援推進課

〒920-0031
石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル10階
Tel. 076-223-5546

- 13 いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)**
〒921-8836 石川県野々市市末松3-570
Tel. 076-246-4150

近畿

近畿本部／支援推進課

〒541-0052
大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング27階
Tel. 06-6264-8617

- 14 京大桂ベンチャープラザ 北館**
〒615-8245 京都府京都市西京区御陵大原1-36
Tel. 075-382-1062

- 15 京大桂ベンチャープラザ 南館**
〒615-8245 京都府京都市西京区御陵大原1-39
Tel. 075-382-1062

- 16 クリエイション・コア京都御車**
〒602-0841
京都府京都市上京区河原町通今出川下る梶井町448-5
Tel. 075-253-5242

- 17 D-egg(同志社大学連携型起業家育成施設)**
〒610-0332 京都府京田辺市興戸地蔵谷1
同志社大学京田辺キャンパス業成館
Tel. 0774-68-1378

- 18 クリエイション・コア東大阪 北館**

- 19 クリエイション・コア東大阪 南館**
〒577-0011 大阪府東大阪市荒本北1-4-1
クリエイション・コア東大阪 南館
Tel. 06-6748-1009

- 20 彩都バイオインキュベータ**

- 21 彩都バイオイノベーションセンター**
〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15
バイオ・サイト・キャピタル(株)内
Tel. 072-640-1060

- 22 神戸医療機器開発センター(MEDDEC)**
〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-16
Tel. 078-306-1162

- 23 神戸健康産業開発センター(HI-DEC)**
〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町6-7-4
Tel. 078-304-6227

- 24 立命館大学BKCインキュベータ**
〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1
Tel. 077-566-8333

中国

中国本部／支援推進課

〒730-0013
広島県広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル3階
Tel. 082-502-6311

- 25 岡山大インキュベータ**
〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中1-1-1
Tel. 086-214-5711

九州

九州本部／支援推進課

〒812-0024
福岡県福岡市博多区網場町2-1 博多FDビジネスセンター3階
Tel. 092-263-0302

- 26 福岡システムLS総合開発センター**
〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜3-8-33
(公財)福岡県産業・科学技術振興財団
Tel. 092-832-7151

- 27 クリエイション・コア福岡**
〒818-0041 福岡県筑紫野市上古賀3-2-16
Tel. 092-929-2218

- 28 くまもと大学連携インキュベータ**
〒860-0812 熊本県熊本市中央区南熊本3-14-3
Tel. 096-364-5115

- 29 ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)**
〒850-0862 長崎県長崎市出島町1-43
Tel. 095-811-6800

大学連携型起業家育成施設

産学官連携による研究開発を促進し、新事業創出に資する大学等と連携した起業家育成施設の運営を行います。

新事業創出型事業施設

地域における新たな事業の創出に取り組む事業者の用に供する施設の運営を行います。

